

まちかどの元気印

日本共産党

市会議員



山田こうじです！

2021年1月30日

NO.274

事務所：西院上花田町36-3

電話：222-3728

携帯：090-3970-4701

山田こうじ共産党検索

すべてのコロナ影響で困っている生活者・事業者支援を！ 1月20日京都市へ申し入れ



新型コロナウイルスのオミクロン株の拡大により、感染の第6波が全国で広がっています。京都市においても急速な感染拡大により、新規感染者は連日1000人を超え過去最高となっています。

医療や学校、福祉施設においてもクラスターが発生しており、学級閉鎖や保育園の休園など市民生活に深刻な影響が出ています。

日本共産党京都市会議員団は1月20日、新型コロナウイルス対策・支援について、現状の状況をふまえた申し入れを行いました。当局からは、三科防災危機管理監、伊藤防災危機管理室長が対応

しました。

保健所機能を各行政区へ

増大する有症者の入院・宿泊療養者の病床数の確保を行うこと、かかりつけ医による訪問・電話・オンライン診療の実施にあたっては、各行政区の医師会・開業医等との連携を強め、必要な医療体制の強化を行うように求めました。公衆衛生行政の拠点である保健所機能を各行政区に戻し、区民に寄り添った対応ができるように抜本的に強めることを求めました。

生活困窮者支援の強化を！

生活困窮者支援については、非課税世帯及び家計急変世帯に該当しない困窮者への支援策として、給付金の対象基準を広げる等、制度の拡充を国に求めると共に、京都市独自の支援策を策定し実施すること。緊急小口資金や総合支援資金の貸し付け、生活困窮者自立支援金などの特例措置が実施されてきましたが、2年を超えて影響が長期化する中、生活を継続できるよう公助としての支援策

を抜本的に強化する様求めました。

小規模事業者へ減収補填を！

市民の暮らしを支え、京都経済で大きな役割を果たしている小規模事業者が長引くコロナ感染拡大で大きな困難に直面しています。

「1月の感染拡大で予約はほとんどキャンセル」（料理飲食）「夜8時以降は客はいない。1日車を走らせても2〜3千円」（個人タクシー）「売り上げが上らないのに。原油高騰で経費がかさむ」（クリーニング）等々悲鳴が渦巻いています。

新型コロナウイルス対応緊急融資の据え置き期間が終了し返済が始まるうとしています。

融資で何とか持ちこたえてきた事業者が廃業に追い込まれかねません。

返済の条件変更や、返済据え置き期間の保証料の補給をする制度も必要です。

京都市として減収を補填する制度や、家賃やリース代、人件費などの固定費を補助する制度の創設を求めました。

国が行う事業復活支援金

についても、支援期間が昨年の11月から今年の3月の5か月間のみとなっており、最も苦しかった今年の1月から10月までの期間は支援の対象になっておらず、支援規模も持続化給付金の半分の金額でしかありません。

減収要件の緩和や増額、支援金の早期支給など事業者の実情に合わせた制度とするよう求めました。雇用調整助成金のコロナ特例、休業支援金・給付金の更なる延長を求めました。最も有効な消費喚起策となる消費税の減税も必要です。

北陸新幹線よりまず命を救え！

京都市ではコロナ危機と財政危機の二重の危機だと、敬老乗車証制度の改悪や学童保育の保育料値上げが強行され、さらに福祉が切り捨てられようとしています。一方、都市格の向上、成長戦略などと大型開発が進められようとしています。

総事業費2兆1千億円以上で京都市負担が幾ら掛るかかわらない北陸新幹線延伸や堀川千佳バイパストンネルなど不急の大型開発は見直すように求めました。

まいとおおきに
山田こうじです！
NO. 265

1月22日は核兵器禁止条約が発効して1周年の記念日でした。

京都原水協が呼び掛けた「日本政府は核兵器禁止条約に今すぐ参加を！」と呼びかける行動に参加してきました。

核兵器禁止条約の発効によって、核兵器は道義的に認められないだけでなく、国際法上違法となりました。核兵器禁止条約の署名国は86カ国、批准国は59カ国、核兵器禁止条約を支持する国は128カ国に広がっています。

残念ながら唯一の戦争被爆国日本政府はアメリカの核の傘にしがみつき禁止条約をボイコットしています。日本政府が禁止条約に参加し核兵器のない世界を！

